

14 地方の一般財源総額の確保等

[1]感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応

[2]地方の一般財源総額の確保

(1) 感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応

- 地方団体が、新型コロナウイルス感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立を図りつつ、「新たな日常」の実現に取り組むとともに、激甚化・頻発化する災害への対応のための防災・減災、国土強靱化を推進するほか、東京一極集中の是正に向けた地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

(2) 地方の一般財源総額の確保

- 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、地方団体が、上記(1)に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。

【予算】 地方交付税（地方公共団体交付ベース） 17.4兆円（2年度 16.6兆円）

- 地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

14 地方の一般財源総額の確保等

[3]次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化／[4]東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

(3) 次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化

- ・情報システムの標準化をはじめとする自治体デジタルトランスフォーメーションなど次世代型行政サービスを強力に推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、水道・下水道の広域化等の公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

(4) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】 震災復興特別交付税（地方公共団体交付ベース） 1,326億円（2年度 3,742億円）